

経済情報

消費者物価統計ではデフレ基調が続くが、消費者は物価上昇を実感

【要旨】

- ◇ 消費者物価（除く生鮮食品）は、昨年 7 月に一旦 2 年 5 ヶ月ぶりにプラス転化したが、10 月以降、再びマイナスに転じている。本日発表された昨年 12 月分の結果も前年比▲0.1%と、3 ヶ月連続でのマイナスを記録、デフレ基調の継続が示された。
- ◇ しかしながら、このところ、消費者は物価の上昇を実感しており、消費者物価統計との間に乖離が生じている。この乖離は、基礎的支出品目と選択的支出品目との価格動向に差があることが主因であると推測される。食料やエネルギー関連といった基礎的支出品目の価格は上昇しつつあるが、これらは購入頻度が高いなどの点で消費者の生活により直結するため、実感を左右しやすいと考えられる。
- ◇ 一方、選択的支出品目は、品質の向上スピードが速くウエイトの高い耐久財などを中心に価格の大幅な下落が続いている。こうした品目の価格下落が基礎的支出品目の価格上昇を相殺し、全体としてはデフレ基調が続いている形となっている。
- ◇ 今後を展望しても、基礎的支出品目には上昇圧力がかかり続ける一方、選択的支出品目の価格下落はしばらく継続することが予想される。結果として、デフレ基調は継続するものの、消費者は物価の上昇を実感し続ける公算が大きい。
- ◇ また、過去を振り返ると、物価上昇時には、消費者マインドが低下傾向にあったことが確認される。基礎的支出品目は引き続き上昇圧力が強いことを鑑みると、今後、想定以上に消費が下押しされるおそれもあり、その価格動向には注視していく必要がある。

1. 消費者物価は、7-9 月期に上振れするも再びマイナス転化

消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、昨年7月以降、3ヵ月連続でプラスとなり、7-9月期平均でも11四半期ぶりにプラスに転じた。しかしながら、10月以降は、たばこ税の増税や傷害保険料の引き上げによる押し上げが消滅し、直ちにマイナス転化、直近12月（前年比▲0.1%）まで3ヵ月連続でマイナスとなっている（第1図）。昨年夏場の一時的な物価上昇の背景として、原油先物価格の急上昇や原発停止の影響などを背景としたエネルギー関連の価格上昇があったことも忘れられない（第2図）。実際、生鮮食品やエネルギー関連価格の変動による影響を除いたコアコアベースの消費者物価をみると、直近の12月は同▲1.1%。コアコアベースの消費者物価は2009年1月に同▲0.2%とマイナス転化して以来、一度もプラス圏に上昇しておらず、36ヵ月連続でマイナスとなっている（第1図）。

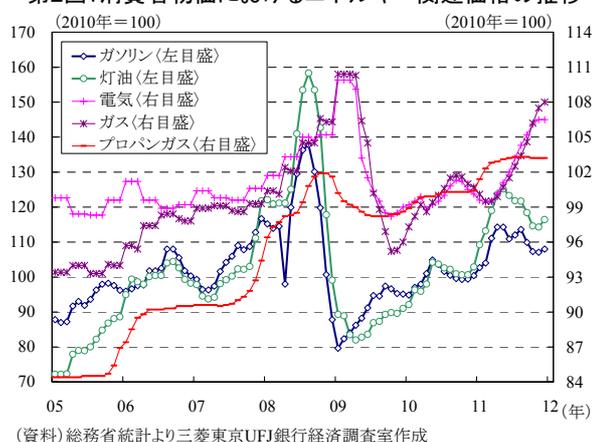
さらに、本日出揃った2011年通年の結果をみても、コアベースが同▲0.3%、コアコアベースでも同▲1.0%と、2010年（コアベース：同▲1.0%、コアコアベース：同▲1.2%）に比べ、下落幅は縮小したものの、ともに3年連続で前年水準を下回った。

いずれにしても、消費者物価統計からみると、デフレ基調が継続していることが確認される。

第1図：消費者物価の推移



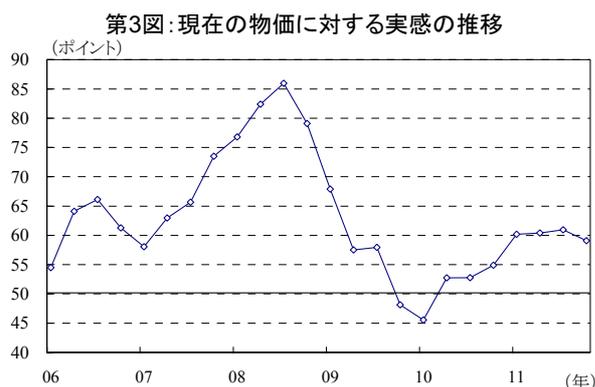
第2図：消費者物価におけるエネルギー関連価格の推移



2. 消費者の実感ベースでは物価が上昇

一方で、消費者の物価に対する実感は上昇トレンドにあるようだ。日本銀行による『生活意識に関するアンケート調査』によれば、消費者の現在の物価に対する実感は、昨年の10-12月期には59.1ポイントと前期（61.0ポイント）よりやや低下したが、2010年1-3月期以降、物価が「ほぼ変わらない」と感じていることを意味する50ポイントを上回って推移している（第3図）。また、1年後

の物価に対する見方についても、昨年4-6月期をピークに低下してはいるものの、10-12月期は62.0ポイントとリーマン・ショックに続く落ち込み後(2009年10-12月期：53.5ポイント)に比べると高い水準となっている(第4図)。このことから判断すれば、消費者物価統計はデフレ基調が継続していることを示しているにも関わらず、多くの消費者は、現在、1年後ともに、少なからず物価の上昇を実感しているようである。



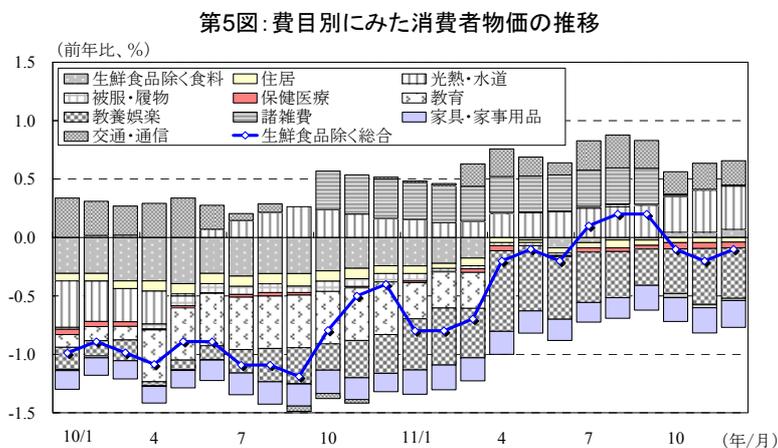
(注)『現在の物価に対する実感』は、物価について「かなり上がった」、「少し上がった」、「ほとんど変わらない」、「少し下がった」、「下がった」をそれぞれ1、0.75、0.5、0.25、0とし、それぞれの回答割合で加重平均したもの。
(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注)『1年後の物価に対する見方』は、物価について「かなり上がる」、「少し上がる」、「ほとんど変わらない」、「少し下がる」、「下がる」をそれぞれ1、0.75、0.5、0.25、0とし、それぞれの回答割合で加重平均したもの。
(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 品目別の物価動向にばらつき

消費者物価を10大費目別にみると、それぞれの費目によって価格の上昇・下落傾向にばらつきがみられる(第5図)。前述の通り、制度変更の影響を受けたたばこや傷害保険料を含む諸雑費は、昨年9月まで上昇。また、消費者物価におけるエネルギー関連の品目の大半を占める光熱・水道や、ガソリン代を含む交通・通信についても価格の上昇がみられる。一方で、テレビなどの耐久財を含む教養娯楽や、冷蔵庫やエアコンを含む家具・家事用品については価格の下落が続いている。

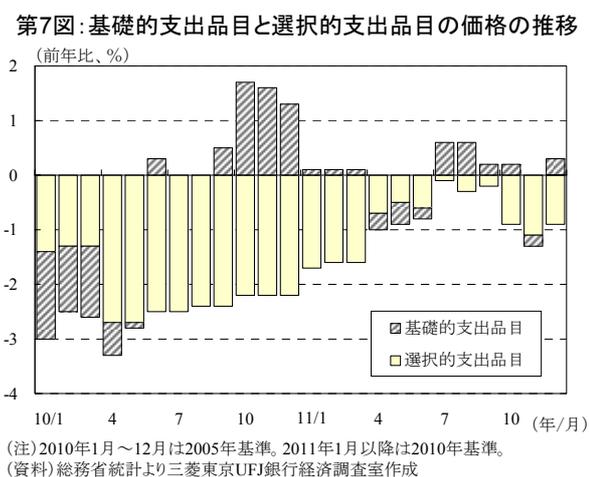
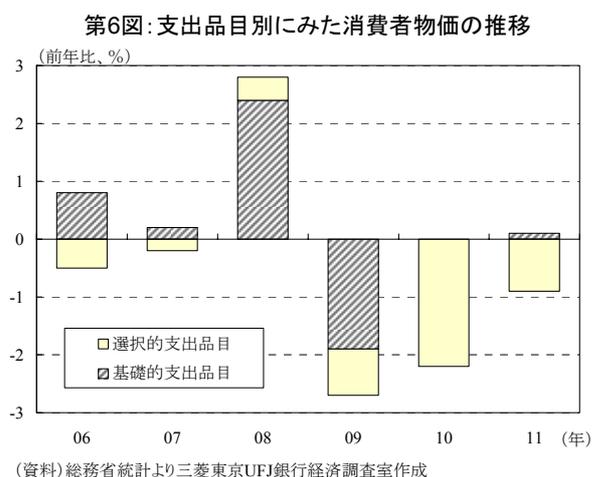


(資料)総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

また、基礎的支出品目と選択的支出品目^(注1)に分けて価格動向をみた場合にも、同じく差異が確認される。これらの品目の動向を年次で見ると、基礎的支出品目は、2008年に大幅に上昇したことの反動もあり、2009年には大幅に下落に転じた。しかし、その後は2010年が前年比横ばい、2011年は同+0.1%と2006年以降、上昇傾向にあった年が多い。一方、選択的支出品目は2008年に一時的にプラス転化したものの、その前後は価格が下落しており、特に2010年は大幅な下落となっている(第6図)。さらに、月次の結果をみると、両者の価格動向に違いがあることが改めて確認される。選択的支出品目の価格は一貫して下落しているにもかかわらず、基礎的支出品目の価格は、月次の振れこそあるが、2010年1月以降直近までの24ヵ月間で、前年比横ばいもしくは前年比プラスとなった月は15回となる(第7図)。

こうした基礎的支出品目の上昇幅は総じてそれほど大きくないが、該当する品目は、購入頻度や必要性和が高いため、その価格動向が消費者に実感されやすいと考えられる。反対に、選択的支出品目の価格動向は、購入頻度や必要性の低さから消費者に意識されにくいと考えられ、基礎的支出品目の価格動向が消費者の実感により強く影響を与えている可能性が高い。

(注1) 基礎的・選択的支出品目の区分は、家計調査の『支出弾力性』に基づく分類。『支出弾力性』とは、消費支出総額が1%変化する時に各品目が何%変化するかを示した指標。『基礎的支出品目』は、「支出の弾力性1未満」のもので、330品目で構成される。食料の大部分、家賃、光熱費、保健・医療サービスなどが該当する。一方で、『選択的支出品目』は、「支出弾力性1以上」のもので、251品目が該当する。教育費、教養娯楽用耐久財、月謝などが代表例。



4. 統計と消費者の実感の乖離は残存、消費行動へ影響も

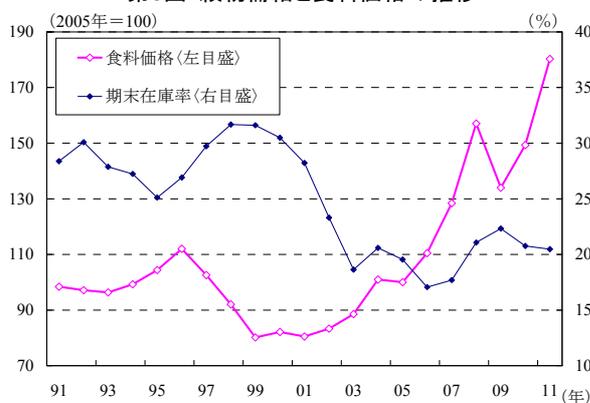
(1) 基礎的支出品目には価格上昇圧力、選択的支出品目は価格下落が継続

先行きを展望しても、基礎的支出品目では価格の上昇が続く可能性が高い。

基礎的支出品目の代表例として、食料とエネルギー関連の品目が挙げられるが、これらの品目は、コモディティ市場への投機資金の流入や、新興国の台頭を背景とした構造的な需給の逼迫傾向といったことなどから、今後も価格上昇圧力が強い状態が続くと予想される。実際、食料については、世界の穀物の期末在庫率が年々低下しており、価格上昇の一因となっていると考えられる(第8図)。また、エネルギー関連の品目についても、市場・需給要因だけでなく、主要な原油の調達地である中東の情勢によっては、今後、価格が大幅に上昇するリスクも十分に考えられる。さらに、電気代については、原発停止による火力発電量の増加に伴った燃料費拡大の影響も出始めている。当室の試算に基づけば、WTI原油価格と為替環境が足元並みで推移すると仮定した場合においても、燃料費は増加する見込みである(注2)。こうしたことから、基礎的支出品目については、今後も価格の上昇しやすい状況が続く見込みであり、消費者の多くは物価の上昇を実感し続ける可能性が高いといえる。

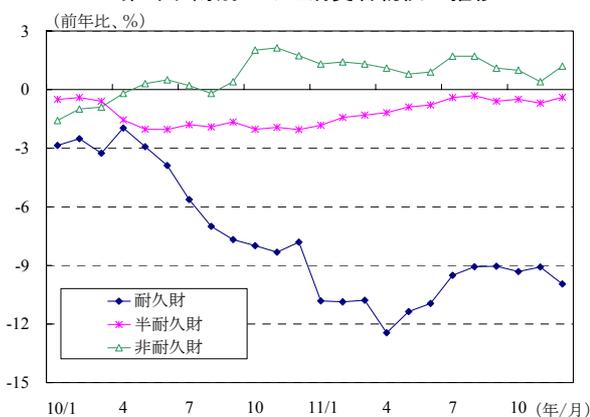
(注2) 当室の試算に基づけば、WTI原油価格と為替相場が足元並で推移した場合の火力発電用燃料費は、2011年度が5兆6,284億円、2012年度は6兆5,504億円となり、2010年度の3兆5,718億円から大幅に増加見込みである。詳細は、2011年12月29日付け経済レビュー『火力発電依存度の上昇と家計・企業への影響について』を参照。

第8図: 穀物需給と食料価格の推移



(注)『期末在庫率』は、「期末在庫量」を「消費量」で除したものである。
(資料)IMF、米国農務省、農林水産省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図: 財別にみた消費者物価の推移



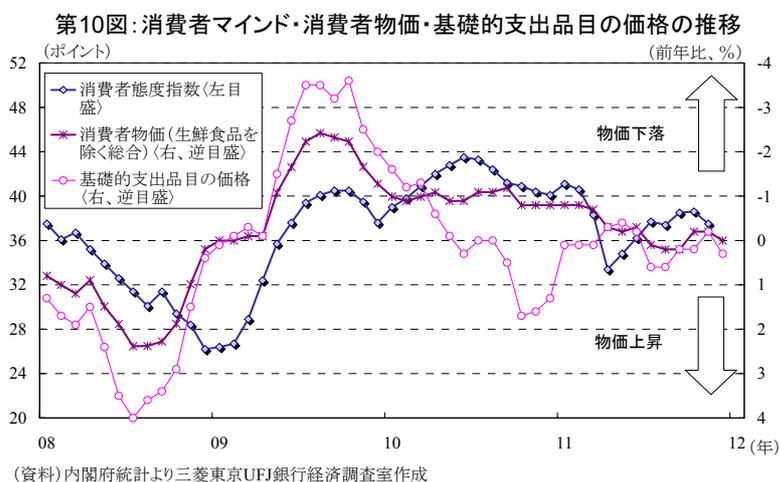
(資料)総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

一方で、選択的支出品目については、今後も価格の下落が続く公算が大きい。選択的支出品目の価格下落の背景には、主に耐久財の大幅な価格下落があると考えられるが、耐久財、半耐久財、非耐久財のそれぞれについて価格動向をみると、耐久財の価格下落が顕著であることがわかる(第9図)。加えて、耐久財は、食料や衣料品などの基礎的支出品目に比べウェイトが高く、その価格動向が全体に与える影響も大きくなる。結果として、ウェイトが高く価格下落が著しい品目によって、基礎的支出品目の価格上昇分が相殺され、消費者物価は全体としてマイナスが続く格好となっている。今後についても、選択的支出品目

の価格下落はしばらく継続する見込みである一方で、基礎的支出品目の価格には上昇圧力がかかり続ける可能性が高い。結果として、消費者物価統計と消費者の物価に対する実感の間には、今後も乖離が残存し続けると想定される。

(2) 消費行動への影響にも要注意

過去を振り返ると、物価上昇局面には、消費者マインドが低下する傾向にあったことが確認され、消費者が物価の上昇を実感することによって、消費意欲が抑制されていた可能性がある(第10図)。もちろん、商品の価格動向だけが消費者マインドに影響を与えるわけではないが、今後も、食料やエネルギー関連の品目などには、価格の上昇圧力がかかり続ける公算が大きいことを踏まえると、想定以上に消費が下押しされるおそれもある。先行き、基礎的支出品目の価格動向が消費行動に与える影響については注視していく必要があるだろう。



以 上

(H24.1.27 西村 実季子 mikiko_nishimura@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。